

国土強靱化の推進に関する要望

一般社団法人 全国建設業協会

地域建設業は、地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」でもあります。

地域建設企業を主たる構成員とする本会では、近年の頻発化・激甚化する自然災害への対応を通じ、**防災・減災対策は最優先かつ喫緊の課題**であると認識しており、また、自然災害に対して脆弱な我が国の実情に鑑みますと、災害が起こる度に対応するよりも、**事前防災の観点から計画的かつ着実に強靱な国土づくりを進めるべき**と考えております。

現行の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（5か年加速化対策）は、令和7年度までとされていますが、これで国土強靱化が完了するはずもなく、**引き続きの強靱な国土づくりの継続**が求められます。

このため、下記の事項の実現について、政治のリーダーシップによる一層のお力添えと国による強力な政策の推進を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1. 現行の5か年加速化対策が計画的かつ着実に実施されるよう、令和5年度以降については、**当初予算化を含め、必要額を別枠で確保**すること。
2. コロナ禍による財源不足に苦しむ地方においても、国土強靱化が着実に進むよう、**地方への補助金・交付金の重点配分**を行うこと。
3. 5か年加速化対策後も、引き続き、**継続的・安定的な防災・減災、国土強靱化の推進**に取り組むこと。

この場合、国土強靱化基本法の改正も含め、例えば**5か年ごとの中長期計画を策定し、これと予算措置とをリンクする仕組みづくり**について検討していただきたいこと。

以 上

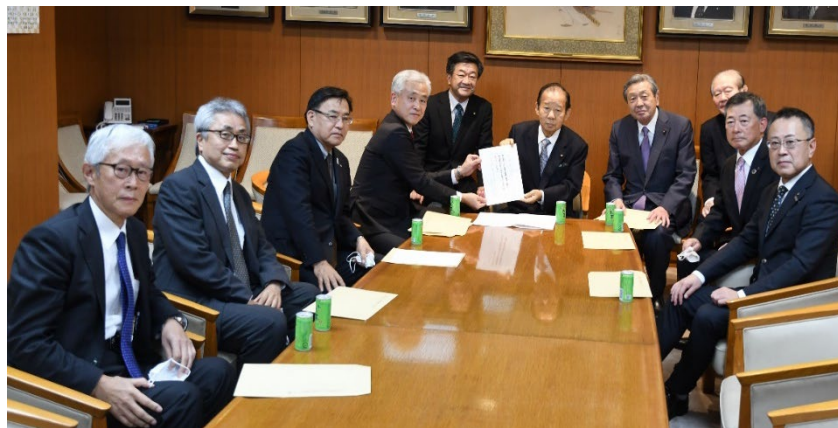
国土強靱化に係る最近の全建の取組と効果について

1. 「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年度～令和2年度）の終了後の国土強靱化対策の継続等の要望

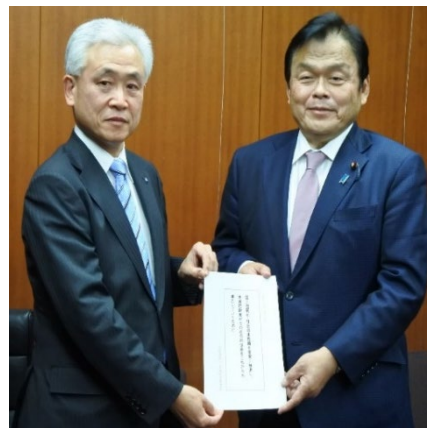
- ① 令和2年本会主催「地域懇談会・ブロック会議」（全国9ブロック）における意見交換の場で国土交通省本省、地方整備局等に対策の継続等を要望【令和2年10月】
＜資料1＞
- ② 菅総理大臣に要望【令和2年10月12日】＜資料2＞
- ③ 小此木内閣府国土強靱化担当大臣に要望【令和2年10月27日】＜資料3＞



- ④ 地域懇談会・ブロック会議等における各都道府県協会の意見を「国土強靱化・社会資本整備を着実に推進し、地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」として集約し、新たな5か年対策の決定等を国土交通省及び与党幹部に要望【令和2年11月】＜資料4＞



（自民党二階幹事長、林幹事長代理[11月25日]）



（赤羽国土交通大臣[11月30日]）



（自民党下村政調会長[11月25日]）



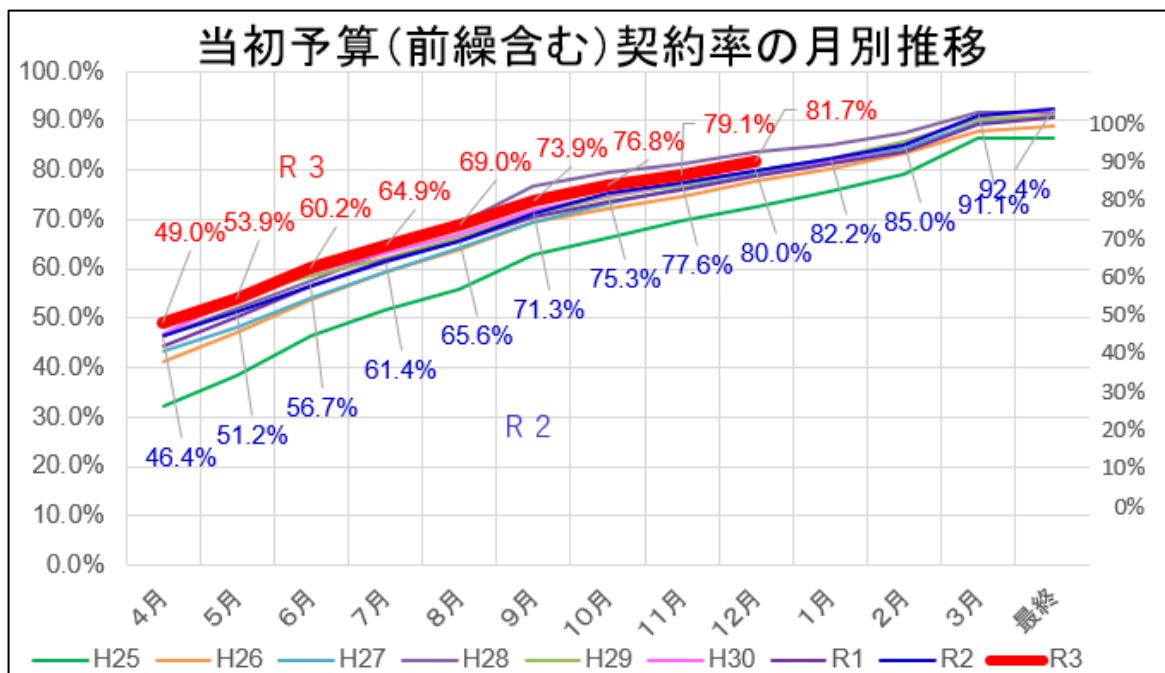
(自民党佐藤総務会長[11月25日])

- (1) 令和2年12月11日「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」閣議決定。
- (2) 5か年加速化対策の初年度分は令和2年度3次補正予算で約1.7兆円計上。
- (3) その結果、令和3年度の公共事業関係費は(2)の補正予算と併せ約8.5兆円と近年にない規模の公共事業関係費となった。

本会は、公共事業を円滑に施工し、**建設業界の施工余力に対する懸念を払拭**すべく、従来から行っていた地方整備局等との意見交換会に加え、都道府県等との意見交換会実施を各都道府県協会に要請。

令和3年秋までに、**全都道府県協会**で意見交換会が実施され、公共事業の**予算執行率は令和3年12月時点で約82%**(国土交通省関連)と、**前年度を上回る水準**となった。

- (注) ・大臣官房会計課データを集計。
 ・当初予算(前繰含む)とは、前年度からの繰り越し分を含めたもの。ただし、R3予備費を除く。
 ・直轄、補助及び独立行政法人を含む。



(出典：国土交通省)

2. 令和3年度補正予算、令和4年度当初予算に向けての要望

- ① 令和3年本会主催「地域懇談会・ブロック会議」（全国9ブロック）における意見交換の場で国土交通省本省、地方整備局等に要望【令和3年10月】＜資料5＞
- ② 令和3年度補正予算編成に向けて与党幹部に要望【令和3年11月10日】＜資料6＞
（要望事項）
 - ・補正予算における5か年加速化対策の予算確保
 - ・補正予算工事における複数年にわたる円滑な施工 等



（自民党茂木幹事長）



（自民党高市政調会長）



（公明党石井幹事長）

- ③ 地域懇談会・ブロック会議等における各都道府県協会の意見を「国土強靱化・社会資本整備を着実に推進し、地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」として集約し、国土交通省及び与党幹部に要望【令和3年11月17日】
＜資料7＞

（要望事項）

- ・5か年加速化対策について、当初予算化を含めて必要額を別枠で確保 等



（斉藤国土交通大臣）



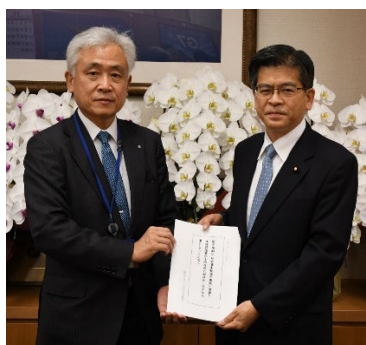
(自民党茂木幹事長)



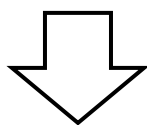
(自民党福田総務会長)



(自民党林地方創生実行統合本部長)



(公明党石井幹事長)



- (1) 令和3年11月26日、令和3年度補正予算が閣議決定され、加速化対策予算として約1.3兆円を確保。
- (2) また、補正予算による複数年にわたる工事に対して事業円滑化国債が設定できることとなった。
- (3) なお、令和4年度当初予算には加速化対策予算は含まれなかった。

令和 2 年度地域懇談会・ブロック会議等の日程

開催日	ブロック	地域懇談会	ブロック 会議	開催会場
10 月 6 日（火）	関東甲信越	13:30～15:00	15:15～16:50	経団連会館 東京都千代田区大手町 1－3－2
10 月 8 日（木）	近畿	13:30～15:00	15:20～16:50	ANA クラウンプラザホテル神戸 兵庫県神戸市中央区北野町 1 丁目
10 月 13 日 （火）	四国	13:30～15:00	15:10～17:00	ホテルクレメント高松 香川県高松市浜ノ町 1-1
10 月 15 日 （木）	九州	13:00～14:30	15:00～16:50	ホテルニュー長崎 長崎県長崎市大黒町 1 4－5
10 月 20 日 （火）	中国	13:30～15:00	15:15～16:45	ホテルニュータナカ 山口県山口市湯田温泉 2-6-2 4
10 月 21 日 （水）	東海	13:30～15:15	15:30～16:45	四日市都ホテル 三重県四日市市安島 1-3-3 8
10 月 26 日 （月）	北陸	14:00～16:30		ホテル日航金沢 石川県金沢市本町 2－1 5－1
10 月 28 日 （水）	東北	13:00～14:30	15:00～16:50	ホテルメトロポリタン仙台 仙台市青葉区中央 1－1－1
10 月 30 日 （金）	北海道	14:30～17:00		札幌グランドホテル 札幌市中央区北 1 条西 4 丁目

当初予算で強靱化確保

奥村全建会長
菅首相に要望 事業量の安定化を

全国建設業協会の奥村太加 表敬訪問し、2020年度で
典会長は12日、菅義偉首相を「防災・減災、国土

奥村全建会長が 菅首相表敬訪問

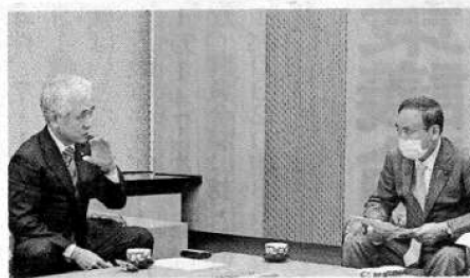
強靱化関連、当初予算で

全国建設業協会（全建）
の奥村太加典会長は東京・
永田町の首相官邸を12日に
訪れ、菅義偉首相に本年度
で完了する「防災・減災、



国土強靱化のための3か年
緊急対策」（2018～20
年度）を来年度以降も継続
するよう要望した。写真。
補正予算ではなく当初予算
で国土強靱化予算を確保す
るよう強く訴えた。
奥村会長は地域建設業が
直面する課題を説明。「地
域建設業が健全経営
を継続でき、若い人
が希望を持てるよう
にするためにも中長
期的な公共事業量の
安定確保が必要だ」
とし、菅首相に対応
を求めた。

強靱化のための3か年緊急対
策」後の国土強靱化投資の継
続を要望した。特に当初予算
で関連予算を確保することの
重要性を訴えた。写真。



菅首相に要望を伝える奥村会長（左）

首相官邸で実施された菅首
相との面談で、奥村会長は防
災・減災、国土強靱化対策が
国民の安心・安全を確保する
とともに、事業量の安定化は
インフラ整備や有事対応を担
う地域建設業の持続的発展に
寄与するとの考えを示し、同

菅総理を奥村 全建会長訪問

国土強靱化対策継続要望

全国建設業協会の奥村
太加典会長は、菅総理大



臣を12日に表敬訪問し、
写真、防災・減災、国土強
靱化緊急対策の来年度以
降の継続と当初予算での
国土強靱化予算の確保を
要望した。あわせて、地域
建設業が健全経営
を継続し得る中長
期的期間にわたる
公共事業量の安定
確保が必要である
ことを説明した。

2020年10月20日

建設工業新聞（上）
建設通信新聞（中）
建設産業新聞（下）



小此木国土強靱化担当相(左)に
奥村会長が要望書を提出

奥村 会長 「十分に施工余力ある」

強靱化対策の継続求める

**全建が小此木
担当相に要望**

全国建設業協会(奥村太加典会長)は27日、小此木八郎国土強靱化担当相に対し、2020年度末で終了する「防」の3か年緊急対策の継続、必要で十分な公共事業予算の当初予算での確保、大規模なデジタル化への支援を要望した。奥村会長は「建設業界は十分に施工余力がある」と説明し、不調・不況の発生についても「安い単価を使って積算されていることに起因している」と、施工余力の不足が原因と見方を否定した。

全建は、30日に終了する20年度地域懇談会・ブロック会議での意見を踏まえ、国土交通省と自民党本部に対し、11月中旬に3か年緊急対策の継続などをあらためて要望する。

2020年10月28日
建設工業新聞(上)
建設通信新聞(下)

当初予算で事業費確保を 3か年緊急対策の継続など要望

全建

全国建設業協会(全建)は、奥村太加典会長は27日、東京都千代田区の内閣府庁舎で小此木八郎防災担当相と会談した。本年度末で終了する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(2018〜20年度)」を21年度以降も継続するよう要望。必要な事業費を当初予算で確保することも求めた。



奥村会長は地域建設業が置かれている現状と課題を報告。新型コロナウイルスの感染拡大で景況感が悪化していることも踏まえ、中長期的な公共事業量の安定確保も必要と指摘した。

重要事項として国土強靱化緊急対策の継続に加え、コロナ禍を克服する景気の下支え策として、公共事業に関する大規模な補正予算を組むことも要望。建設キヤリアップシステムでCUS)やICT(情報通信技術)といった建設業のデジタル化への支援も要望に盛り込んだ。

会談後の会見で奥村会長は、近年は豪雨による被害の様相が従来よりも激甚化し、「河川氾濫や大規模な土砂崩れがどこで起きてもおかしくない」と危機感を示した。地域建設業からも強靱化対策への予算確保を求める声が高くなっている」と強調。小此木防災担当相からも「ご理解をいただけた」と述べた。

令和二年十二月二十五日

一般社団法人 全国建設業協会

激甚化・頻発化する大規模災害から国民の生命・財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、「防災・減災、国土強靱化のための三ヶ年緊急対策」終了後も、対策の内容を拡充のうえ、新たに来年度から五ヶ年の対策として閣議決定するとともに、対策に必要な公共事業費の安定的・持続的な確保を図るため、国土強靱化関係予算をこれまでの実績を上回る必要かつ十分な規模で、当初予算において特別枠で計上し、防災・減災、国土強靱化の推進におお一層取り組むこと。

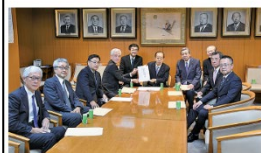
これを含め、強靱な国土づくりを着実に進めるとともに、我が国・地域経済の活性化、地方創生等を促進するため、令和三年度当初予算において、今年度を大幅に上回る公共事業予算を確保すること。

また、多くの地方公共団体で新型コロナウイルス対策支出により財政上の余裕がなくなっており、公共事業に係る地元負担について、交付税措置等の支援を拡充すること。

併せて、予算の執行に当たっては、地域の実情に配慮した地方への重点的な配分を行うことと。

(拔粹)

全建首脳 自民党3役に意見書提出

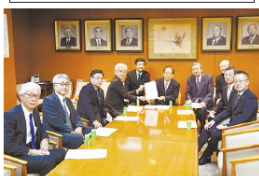


会館建設促進協会（全建）の奥村太典会長が、冒頭に「東京・水戸間の自民党本部を25日に併結し、一階後援幹事長に佐々成昭総務会長、下村博文文書調査会長の3人に2022年度公共事業予算への要請を行った。激甚・頻発化する大規模災害を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化」の18の3か年緊急対策（18・20年度）終了後も対策の内容を拡充する。新として本年から5か年の対策として閣議決定する必要がある」と述べた。

[illegible]

新5カ年対策閣議決定・予算特別枠確保

全建、自民に要望書



「国土強靱化の目標の3か年要覧」に対して、新たな方針を後継する「新たな力強い開発」と当初目標の別称候補、コロンナにちなみ、風気低減への力強い丸柱たる公共事業を柱とする大型の補正予算編成、建設キャリアアップシステム（CUPS）のメリットの明確化などを盛り込んだ意見書案をまとめた。全議員は25日に東京で第10代自由民主党本部会訪の一面を市民党の代表に提出した。

力を巨視化する。二期に關する基準」の民間発注者への周知を訴えている。技術者の処遇改善として、現場管理費と一般管理費の引き上げ、積置での別枠計上などを盛り込みたい。

CCUSメリット明確化

公共事業柱に大型補正を

2020 年 11 月 27 日
建設工業新聞（上）
建設通信新聞（下）

[illegible]

令和 3 年度地域懇談会・ブロック会議等の日程

開催日	ブロック	地域懇談会	ブロック 会議	開催会場
10 月 5 日（火）	関東甲信越	13:30～15:00	15:15～16:50	経団連会館 東京都千代田区大手町 1－3－2
10 月 13 日（水）	四国	13:30～15:00	15:10～17:00	ホテルクレメント高松 香川県高松市浜ノ町 1-1
10 月 14 日（木）	中国	13:30～15:00	15:15～16:45	岡山プラザホテル 岡山県岡山市中区浜 2－3－1 2
10 月 18 日（月）	近畿	13:10～14:40	14:50～16:20	ANA クラウンプラザホテル神戸 兵庫県神戸市中央区北野町 1 丁目
10 月 20 日（水）	九州	13:00～14:30	15:00～16:50	沖縄ハーバービューホテル 沖縄県那覇市泉崎 2－4 6
10 月 25 日（月）	東北	13:00～14:30	15:00～17:00	ウェディングエルティ 福島県福島市野田町 1－1 0－4 1
10 月 26 日（火）	北陸	15:10～17:40		ホテルオークラ新潟 新潟県新潟市中央区川端町 6－5 3
10 月 28 日（木）	東海	13:30～15:15	15:30～16:45	名鉄ニューグランドホテル 愛知県名古屋市中村区椿町 6－9
10 月 29 日（金）	北海道	14:30～17:00		札幌ガーデンパレス 札幌市中央区北 1 条西 6 丁目

令和3年11月10日

令和3年度補正予算における 公共事業予算の確保に係る緊急要望

一般社団法人全国建設業協会
会長 奥村 太加典

地域建設業は、地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であると同時に、コロナ禍においても地域経済と雇用の下支えをする地域の基幹産業でもあります。

地域建設業がその社会的使命を引き続き果たしていくためには、何より健全で安定した経営をサステナブルに継続する必要があり、そのためには、安定的・持続的な事業量の確保が不可欠であります。

コロナ禍による景気の悪化に伴う民間投資の冷え込みや、感染症対策費の急増に伴う地方自治体の工事発注減は、地域建設業にとって大きな痛手となっています。

一方、今年度も夏場の大雨などにより大規模災害が発生し、多くの国民の生命・財産に被害が生じており、我が国の脆弱な国土における防災・危機管理体制の強化と社会資本整備の重要性は更に高まっています。

つきましては、諸事情ご賢察のうえ、早急に令和3年度補正予算を編成するとともに、編成に当たっては、下記事項についてご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. コロナ禍からの日本経済の早期回復、及びこれを支え、国民の安全・安心を守るインフラ整備のため、補正予算において大規模な公共事業予算（令和2年度第3次補正予算以上の額）を確保すること。
2. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の迅速な実施のため、（令和4年度当初予算における別枠計上のみならず）令和3年度補正予算においても、十分な予算を確保すること。
3. 補正予算による工事において、複数年にわたる円滑な施工ができるよう、繰越し等の制度的な改善を図ること。

以上

補正で公共事業予算を



茂木幹事長（中央右）に要望書を手渡す奥村会長（同左）

全国建設業協会（奥村太加典会長）は、補正予算での大規模な公共事業、強靱化対策予算の確保、関連工事の円滑な施工を盛り込んだ「2021年度補正予算」での公共事業予算の確保にかかる緊急要望を、参院議員は途中から同行した。具体的には「コロナ禍からの日本経済の早期回復を支え、国民の安全・安心を守るインフラ整備のため、補正予算で大規模な公共事業予算（20年度第3次補正予算以上の額）を確保すること」「『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』の迅速な実施のため、（22年度当初予算での別枠計上のみならず）21年度補正予算でも十分な予算を確保すること」を求めた。

全建が緊急要望 防災・危機管理体制強化も

望」をまとめた。奥村会長らは10日に与党幹部を訪れ、その書面を手渡した。また、多発・激甚化する自然災害を背景に「多くの国民の生命・財産に被害が生じており、わが国の脆弱（ぜいじゃく）な国土に対する防災・危機管理体制の強化、社会資本整備の重要性がさらに高まっている」とし、3項目を要望の公務の関係で佐藤信秋、足立敏之した。

2021年11月12日
建設通信新聞

令和三年十一月十七日

国土強靱化・社会資本整備を着実に推進し、
地域建設業がその社会的使命をこれからも
果たしていくために

一般社団法人 全国建設業協会

一、激甚化・頻発化する災害から国民の生命・財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、強靱な国土づくりと地域経済の活性化、地方創生のための社会資本整備を着実に推進するため、今年度を上回る公共事業関係費を確保すること。

特に「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」については、これが計画的かつ着実に実施されるよう、令和四年度以降の予算においては、当初予算化を含めて必要額を別枠で確保すること。

また、多くの地方公共団体において、コロナ対策の支出により財政上の余裕がなくなっており、公共事業に係る地元負担について、交付税措置等の支援を拡充すること。

併せて、予算の執行に当たっては、地域建設業不在による災害対応の空白地域を生じさせないためにも、地域の実情に配慮した地方への重点的な配分を行うこと。

さらに、経営の安定化に資するため、公共事業についての事業計画、投資額を具体的に明示し、中長期的な発注見通しを示すこと。

二、コロナ禍からの日本経済の早期回復、及びこれを支え、国民の安全・安心を守るインフラ整備のため、今年度補正予算において、大規模な公共事業予算（令和二年度第三次補正予算以上の額）を確保すること。この場合、五か年加速化対策の迅速な実施のため、補正予算においても、十分な予算を確保すること。

また、補正予算による工事において、複数年にわたる円滑な施工ができるよう、繰越し等の制度的な改善を図ること。

(抜粋)

2021年11月18日
建設工業新聞

公共事業費増額確保を

全建補正は20年度3次以上

の書
府・要望
政見・要



あいさつする奥村会長

全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）は、公共工事の「事業量の安定確保」を柱にした政府への意見・要望書をまとめた。10月に全国9地区で開いた国土交通省との21年度地域懇談会・ブロック会議の意見を集約。2022年度予算案の年内決定を見据え、本年度を上回る公共事業関係費の確保を訴えた。建設業の働き方改革や生産性向上の推進を後押しする施策の展開も求めた。

要望・意見書は17日に東京都千代田区の経団連会館で開いた理事会で承認し、直後の全国会長会議で報告した。会議後に政府・与党への要望活動を行った。全国会長会議の席上、奥村会長は「皆さんからいただいた声が建設行政に的確

に反映されるよう、引き続き力を尽くしていく」と述べた。来賓として出席した自民党の佐藤信秋、足立敏之助参院議員と全建の脇雅史顧問は公共事業予算を確保する重要性を訴えた。

地域建設業の安定経営が可能な事業量を確保するため、22年度予算で本年度を上回る公共事業関係費の確保を強く求めた。月内に予定する21年度補正予算案の編成にも触れ、12年度以降の補正予算として最大だった20年度第3次補正予算を上回る金額の確保を要請した。

新・担い手3法の趣旨や取り組みの周知徹底も求めた。国や都道府県に比べ遅れが自立的な町村の取り組みを徹底するよう要望。技能者や技術者の処遇改善に向け、ダンピング受注の排除や現場管理費・一般管理費の引き上げ、公共工事設計労務単価のさらなるアップも必要とした。建設キャリアアップシステム（C-CUS）の活用も求めた。

工事中の「不可抗力」で発生した損害の受注者負担撤廃も要望した。東日本大震災の復興需要が収束した東北を対象に、土木工事積算を割り増す「復興係数」に代わる新しい地域係数を導入し、急激な環境変化に対応するべきだと訴えた。